

2020年8月3日

ポスト・コロナ時代の大学のあり方

明治大学 政治経済学部 教授
勝 悦子

本年に入ってから世界的な新型コロナウイルスの蔓延は、需要・供給両面に突然の消失をもたらし、マクロ経済や企業経営に大きな影響を与えている。我々の生活様式も大きく変わろうとしており、企業においてはリモートワーク、会議のオンライン化など、「働き方」が大きく変わった一方で、大学も大きく変貌している。

筆者が所属する大学でも、新年度に入ってから入構制限がかけられ、入学式を含むすべてのセレモニーや物理的な活動は中止となり、授業はすべてオンラインに移行した。またこれまで日本の大学では政策的に留学生が急増し、JASSOの統計によれば、昨年5月の時点で高等教育機関在籍者数は23万人程度であったが、クロスボーダーの渡航制限等により交換留学は停止され、私費留学生や日本人学生の経済問題も顕在化している。

今年度に入ってから我々教員もオンライン授業を行うことを突如強要され、学期を通じて常時オンライン教材作りに追われた。オンライン授業には3つの型があり、①資料・課題提示型、②オンデマンド型（収録動画配信型）、③リアルタイム配信型（同時双方向型）である。筆者は講義では2番目のオンデマンド型（収録動画配信型）、ゼミ、大学院ではリアルタイム配信型で授業を行ったが、所属大学での学生へのアンケート調査によれば、オンデマンド型、リアルタイム配信型については、非常に評価が高く、単に資料と課題を提示する資料・課題提示型の評価は低かった。とりわけオンデマンド型は「満足」とする学生が85%と突出して高かったのが特徴である。

評価が高い理由として、オンデマンド型はいつでもどこでも講義を繰り返し聞けること、教員とのコミュニケーション手段が確保されていること（オンデマンド型では大学システム運用、リアルタイム講義配信型ではチャット利用。一方通行でなく双方向であったこと）、教員が学生の声を直接吸い上げ授業改善をしてくれたこと、などが上位を占めた。

オンライン授業の効用は、教員の授業の「質」が目に見える形になることだろう。その科目の授業が体系化されているか、先行研究を踏まえているか、本質を捉えているかなどが一目で分かることになる。一方学生からは課題が多いなどの不満も多いが、それは裏を返せば勉強時間の確保ができてきた、ことを意味する。

筆者は大学教育の質保証に関して様々な議論に参加してきたが、そこで常に指摘されてきたのが「日本の大学生は勉強しない」ことである。これには、就活で大学の成績が評価されないなどの企業との接続上の理由やアルバイトで時間を割かれるなどの経済的理由もあるが、日本の大学生の週の勉強時間がアメリカの大学生に比べて極端に少ないことは変わらない事実であった。それが、オンライン授業で学生がより真摯に授業に取り組み、時間を割いているのが、今回の大きな効用だったのではないか。学生との質問コーナーでも、多くの学生が積極的に質問をしてきており、「主体的に勉強する」ことについてもオンライン授業は一定の効果があったと考える。

また学術研究面への影響については、文科省が科学官・学術調査官に本年5月に行ったアンケート調査によれば、以下のようなポイントが指摘された。例えば研究施設への立ち入り制限、図書館の閉鎖、事務体制縮小による発注・納品の停滞、海外を含む研究者コミュニケーションの制約、オンライン授業による研究時間の圧迫、就職困難や留学生減少による院生確保の問題、などである。もっとも研究者コミュニティについては、現在 **webinar** も盛んになり、国際的オンラインの研究会、学会などでの研究コミュニケーションは以前よりも容易になっている。また海外の研究者との学術コミュニケーション手段も **ResearchGate** などで大きく進展している。

ポスト・コロナ時代の科学技術政策については現在内閣府で第6期科学技術基本計画を策定中であるが、**Society 5.0** を実現させる社会システム基盤の構造改革、ポスト・コロナの「新秩序」への **Japan Model** の主導的貢献、科学技術への公的資金の集中的投資、パンデミックへの対応も含む強靱なレジリエンス社会の創設、データ・オリエンテッドな社会構造の構築、そして知識とデータからの価値を生む源泉としてのヒトへの投資拡大などが論点となっている。こうした科学技術政策に貢献すべく、大学に求められる役割は依然大きい。

最後に、大学は社会貢献にも力を入れていく必要がある。**WSJ** によれば、近年アメリカのトップスクールは、学生や同窓会からの突き上げもありエンダウメント投資において化石燃料産業への投資を「**Divestment**」したという。大学の影響力は大きく、年金基金など同調する動きもあるが、政治的だ、あるいはリターンを低下させるなどの批判もある。とはいえ現在このように **SDGs** 推進における大学の役割は非常に大きくなっており、前述の **Japan Model** ではないが、それぞれの大学がそれぞれのモデルを構築し、企業とも連携しながら、社会課題解決への貢献を進めていくことこそがポスト・コロナ時代には益々重要になっていくと言えよう。

(IIMA メールマガジンへの寄稿)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべて御客様御自身でご判断下さいますよう、宜しく願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2020 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: Nihon Life Nihonbashi Bldg., 8F 2-13-12, Nihonbashi, Chuo-ku, Tokyo 103-0027, Japan

Telephone: 81-3-3510-0882, Facsimile: 81-3-3273-8051

〒103-0027 東京都中央区日本橋本 2-13-12 日本生命日本橋ビル 8 階

電話 : 03-3510-0882 (代) ファックス : 03-3273-8051

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <http://www.iima.or.jp>